

平成29年度 市町村普通会計当初予算の概要

注 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

I 予算規模

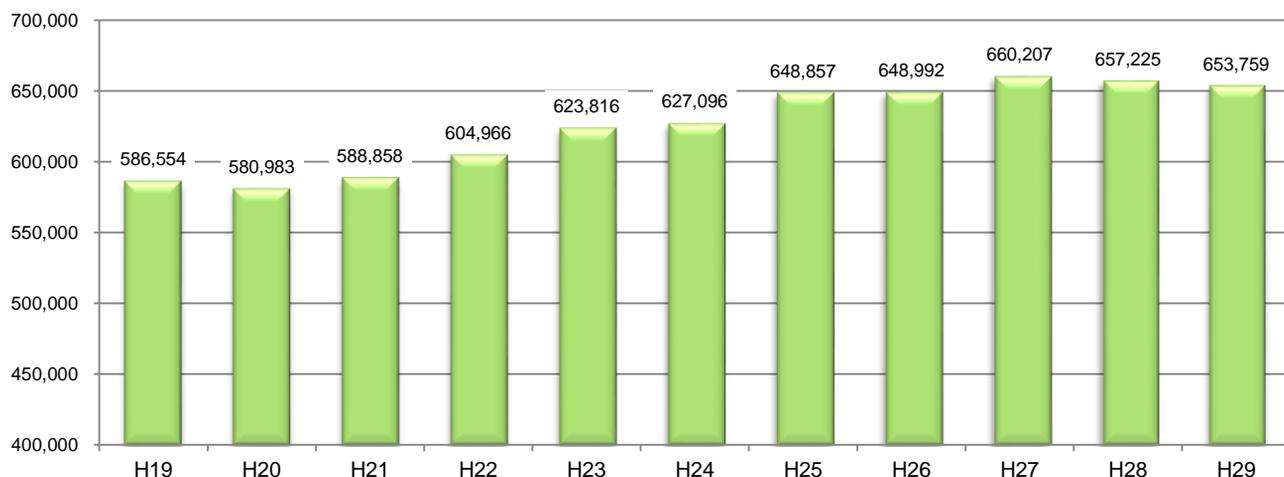
(単位:百万円、%)

区分	H29	H28	増減額	増減率
市町村計	653,759	657,225	▲3,466	▲0.5
市計	470,695	471,135	▲440	▲0.1
町村計	183,064	186,090	▲3,026	▲1.6

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は、対前年度当初比34億66百万円(0.5%)減の6,537億59百万円となった。

<予算規模の推移>

(単位:百万円)



<当初予算伸び率>

(単位:%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
本県市町村	1.6	▲0.9	1.4	2.7	3.1	0.5	3.5	0.0	1.7	▲0.5	▲0.5
地方財政計画	0.0	0.3	▲1.0	▲0.5	0.5	▲0.8 (2.1)	0.1 (0.2)	1.8 (1.3)	2.3 (2.6)	0.6 (▲0.1)	1.0 (0.4)

()内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

Ⅱ 歳入

・地方税

個人住民税の増等により、前年度当初比25億76百万円(1.8%)増の1,477億45百万円となった。

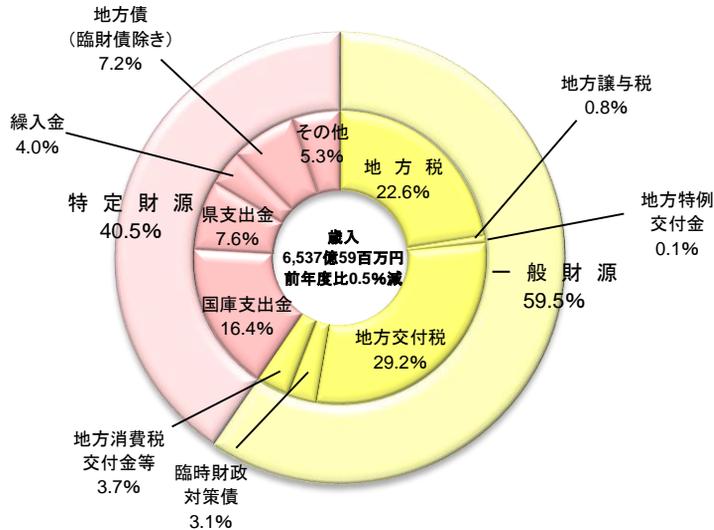
・地方交付税

地方財政計画において地方交付税総額が減となったことなどを踏まえ、対前年度当初比37億62百万円(1.9%)減の1,910億60百万円となった。

・国庫支出金

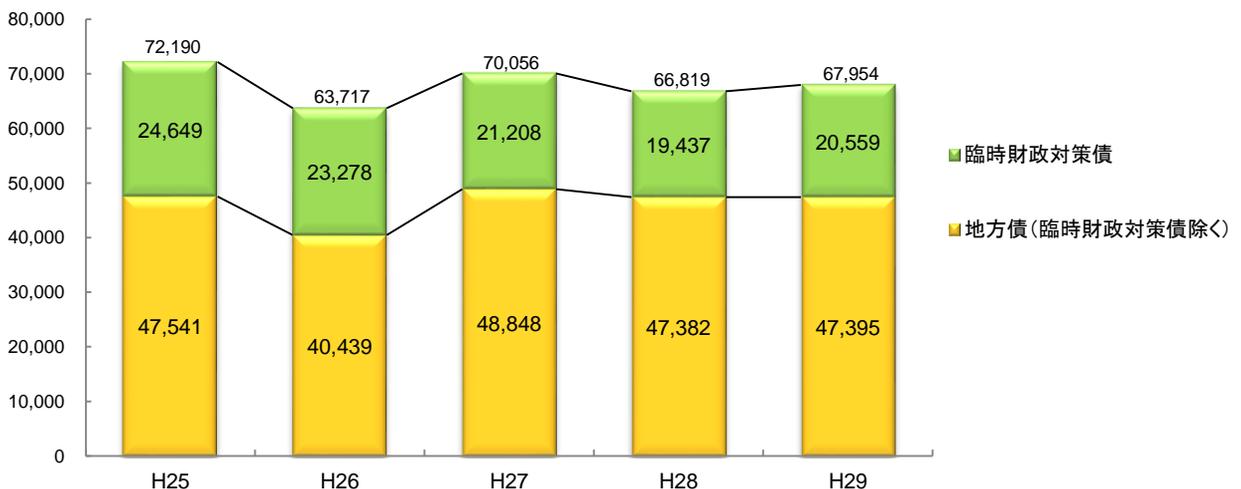
防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の減等により、対前年度当初比32億22百万円(2.9%)減の1,072億7百万円となった。

<歳入の状況>



<参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位:百万円)



III 歳出

・義務的経費

障害者自立支援給付費の増等により扶助費が29億44百万円(2.0%)の増となった一方、地方債元利償還金の減等により公債費が22億34百万円(2.9%)の減、退職金の減等により人件費が17億5百万円(2.1%)の減となったことなどにより、義務的経費は対前年度当初比9億95百万円(0.3%)減の3,036億57百万円となった。

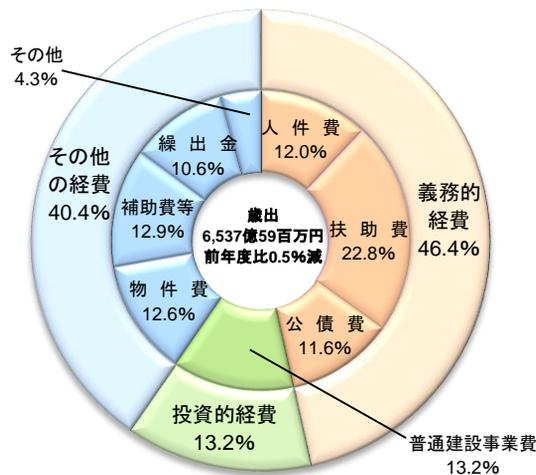
・投資的経費

小・中学校建設事業の減等により補助事業費が89億95百万円(20.0%)の減となったことなどにより、投資的経費は対前年度当初比80億46百万円(8.5%)減の862億13百万円となった。

・その他の経費

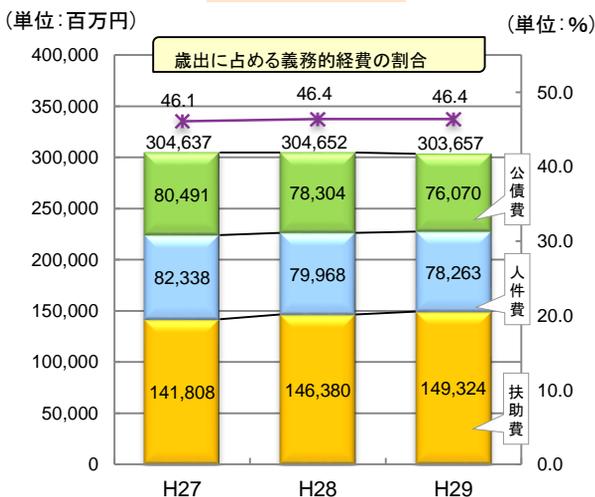
一部事務組合負担金の増等による補助費等の17億9百万円(2.1%)の増や、その他特定目的基金積立金の増等による積立金の16億93百万円(35.7%)の増、介護保険事業特別会計への繰出金の増等による繰出金の13億19百万円(1.9%)の増などにより、その他の経費は対前年度当初比55億75百万円(2.2%)増の2,638億89百万円となった。

<歳出の状況>

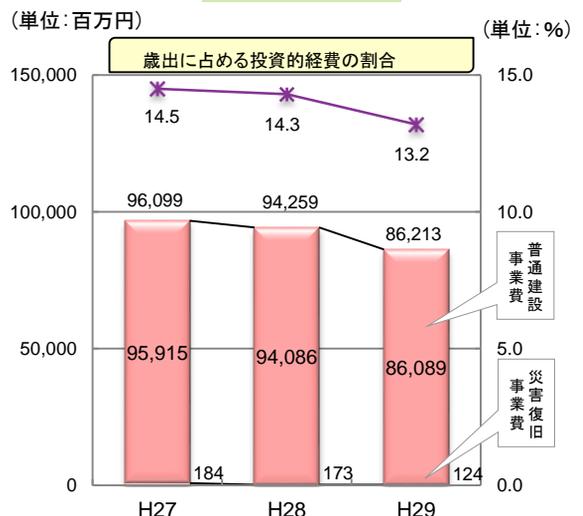


<経費の推移>

義務的経費



投資的経費

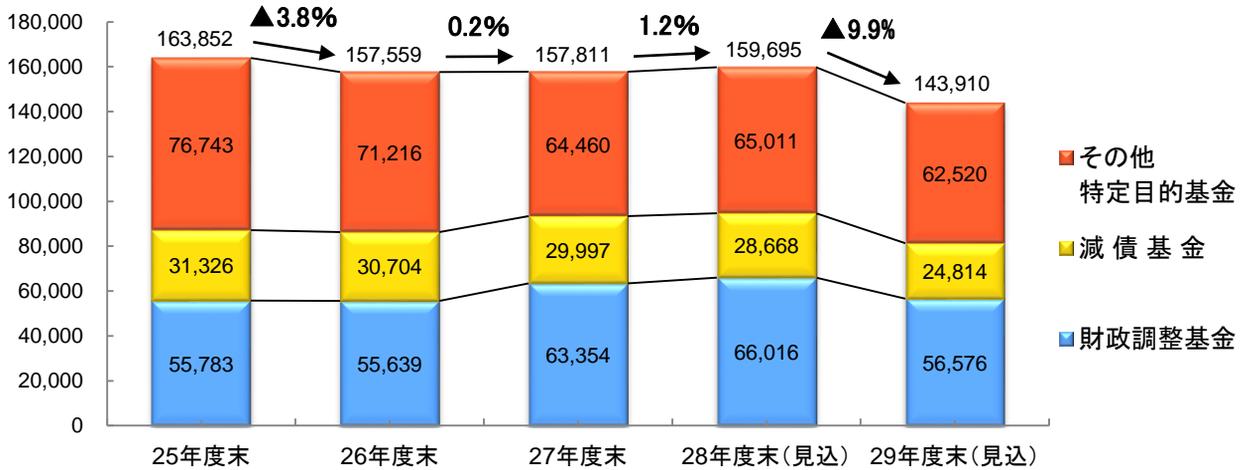


IV 積立金残高の状況

地方交付税等の歳入が当初予算の見込を上回ったことなどに伴う財政調整基金への積立等により平成28年度末残高は前年度に比べ1.2%増加すると見込まれているが、平成29年度においては、財政調整基金の取り崩し等により年度末残高は前年度と比べ9.9%減少すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)



V 地方債残高の状況

臨時財政対策債残高は増加傾向にあるものの、臨時財政対策債を除いた地方債残高が減少傾向にあることから、平成29年度末残高は前年度に比べ0.3%減少すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)

